

2018年度(2019年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	6,974	保険契約準備金	3,266
預貯金	6,974	支払準備金	1,410
有形固定資産	47	責任準備金	1,855
建物	32	その他負債	4,851
その他の有形固定資産	15	外国再保険借	690
無形固定資産	470	未払法人税等	19
ソフトウェア	470	預り金	3
その他資産	3,888	未払金	1,965
未収保険料	494	仮受金	2,156
共同保険貸	615	資産除去債務	16
再保険貸	1,017	退職給付引当金	23
外国再保険貸	1,069	賞与引当金	12
未収金	559	繰延税金負債	3
預託金	37	負債の部合計	8,157
仮払金	93	(純資産の部)	
		資本金	3,150
		資本剰余金	2,850
		資本準備金	2,850
		利益剰余金	△ 2,776
		その他利益剰余金	△ 2,776
		繰越利益剰余金	△ 2,776
		株主資本合計	3,223
		純資産の部合計	3,223
資産の部合計	11,381	負債及び純資産の部合計	11,381

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は7百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は1,397百万円、金銭債務総額は1,785百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は894百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、繰越欠損金386百万円、責任準備金積立超過額303百万円、減価償却超過額115百万円、支払備金積立超過額63百万円であります。なお、回収可能額に鑑み、繰延税金資産の総額894百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。また税務上の繰越欠損金は386百万円の全額が繰越期限5年超であり、評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産はありません。
繰延税金負債の総額は3百万円であり、全額が資産除去債務であります。
(表示方法の変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

9. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リス

クに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	6,974	6,974	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	3,704 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>2,294 百万円</u>
差引	1,410 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,861 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>2,539 百万円</u>
差引（イ）	1,321 百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>534 百万円</u>
計（イ＋ロ）	1,855 百万円

11. 1株当たりの純資産額は17,260円07銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期末の純資産額は3,223百万円、当期末の普通株式の数は186,780株であります。

12. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年度(2018年4月1日から) 損益計算書
 2019年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,610
保険引受収益	3,534
正味収入保険料	3,247
支払備金戻入額	181
責任準備金戻入額	105
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	76
経常費用	3,410
保険引受費用	1,634
正味支払保険金	1,775
損害調査費	288
諸手数料及び集金費	428
営業費及び一般管理費	1,776
経常利益	200
特別利益	46
その他の特別利益	46
特別損失	48
固定資産処分損失	13
その他の特別損失	34
税引前当期純利益	198
法人税等調整額	3
法人税等調整額	0
法人税等調整額	4
当期純利益	194

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は4,549百万円、費用総額は5,378百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	22,198 百万円
支払再保険料	18,950 百万円
差引	3,247 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	18,236 百万円
回収再保険金	16,461 百万円
差引	1,775 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	230 百万円
出再保険手数料	659 百万円
差引	△ 428 百万円

(4) 支払備金戻入額（△は支払備金繰入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金戻入額（出再支払備金控除前）	117 百万円
同上にかかる出再支払備金戻入額	△ 63 百万円
差引	181 百万円

(5) 責任準備金戻入額（△は責任準備金繰入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	△ 325 百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額	△ 584 百万円
差引（イ）	259 百万円
その他の責任準備金戻入額（ロ）	△ 153 百万円
計（イ+ロ）	105 百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、すべて預貯金利息であります。

4. その他特別利益46百万円は、本社移転に伴う資産除去債務履行処理の貸方差額であります。
また、その他特別損失34百万円は、本社移転にかかる一時費用であります。

5. 1株当たりの当期純利益は1,069円88銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は194百万円、普通株式の期中平均株式数は181,742株であります。

6. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	66.6	出向 1人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料等 増資	4,549 5,225 999	再保険貸等 未払金	1,178 1	
親会社の 兄弟会社	三井住友海上火災保険株式会社 (東京都千代田区)	139,595	損害保険業	—	—	共同保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		代理業務手数料	26	共同保険貸等	469	
その他の 関係会社	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,851	電気通信事業	33.4	出向 1人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営繕費等 増資	153 501	未払金	1,784	
その他の 関係会社の 子会社	KDDI Reinsurance Corporation (ミクロネシア)	1,500	再保険事業	—	—	再保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料	12,350 13,279	外国再保険貸 外国再保険借	1,069 690	

(注) KDDI Reinsurance Corporation は、2019年4月1日付で au Reinsurance Corporation に社名変更しております。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。